

危険ブロックの点検と対策

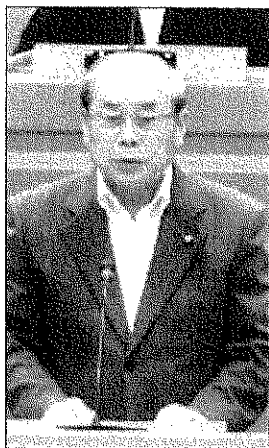
9月予算は47か所、延長1662mの撤去と改修

9月議会の一般質問で大谷市議は、地震対策から安全な住環境を整備する対策として、公共施設のブロック塀の点検状況と対策、住宅の耐震改修などについて質問しました。

大阪で地震が発生した際に、小学校のブロック塀が倒壊し子どもが死亡する事故が起きました。公共施設のブロック塀等の調査と危険な塀の撤去やフェンス等への改修は緊急の課題となっています。

大谷市議は市の点検状況と緊急対策、今後の取組などについて質問しました。

総務部長は「6、7月にかけて市の建築士や技術職



員ですべての公共施設を調査し判定をした」と答弁。

「判定はA+、A、B、Cの4段階に分類した。この結果C判定を除くA+、A、Bの152ヶ所4386mは撤去の必要性があると判断し、そのうちA+、及びA判定の中でも道路に面した47ヶ所、延長1662mは9月補正予算で撤去し、フェンスなどで改修する」と答弁。また「残りの105ヶ所2724mについては危険性の高いものから優先し平成32年までに撤去する」と答弁。

高校生まで医療費の無料化を

全国では400の自治体を実施

大谷市議は保護者から要望のあった医療費の無料化について質問。福祉保健部長は「子育て支援は充実している。新たに3千万円かかるので実施は考えはない」と答弁。

高校生までの医療費の無料化は全国の自治体の23%が実施しています。大分県内では豊後高田市、由布市、国東市が実施しています。大谷市議は「子育て支援、人口減少対策として中学生

までの制度を高校生まで拡大してはどうか」と質問。

福祉保健部長は「日田市は第2子以降3歳未満の保育料を無料、小中学生の教材費を公費負担するなど子育て支援をしている。高校生まで医療費を無料化した場合、市の負担額は新たに3千万円必要で、医療費の無料化は現状の中学生までとした」と答弁。



左表の判定の4段階の意味

A+は建築基準法に不適合で、危険性が高い、住民が容易に近づける場所で倒壊時に危険のある塀。
Aは法の適合性は不明で危険性があり、住民が容易に近づけて、倒壊時に危険のある塀。
Bは法に不適合であるが、危険性は少なく、倒壊しても人的被害のない塀。
Cは法の適合性は確認されないが、危険性は少なく、概ね健全な状態の塀。

判定	小中学校(24校、閉校2校を含む)		その他の公共施設(73施設)		ブロック塀のある公共施設合計(97施設)	
	施設(個所)	延長m	施設(個所)	延長m	施設(個所)	延長m
A+	6(9)	317	4(8)	125	10(17)	442
A	12(40)	1813	22(39)	773	34(79)	2587
B	12(20)	631	25(37)	753	37(56)	1357
C	14(35)	1054	43(82)	1975	57(118)	3056
合計	44(104)	3816	94(166)	3627	138(270)	7443

民間のブロック塀の撤去に支援を

民間のブロック塀等でも通学路や道路に面し危険な塀があり、震災時に倒壊すると、避難、救助、消火に支障が出ます。県内では大分市など4市が補助制度を実施(撤去に5割で限度額7万円から10万円)。市もブロック塀の安全対策を呼び掛けてきましたが進んでいません。

大谷市議は、横浜市などの例(撤去費の9割、フェンスなど改修費5割補助、限度額30万円)を示し、検討するよう要望しました。土木建築部長は「来年度補助について検討している。他市など調査したい」と答弁。